

予 算 要 求 資 料

令和2年度12月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 新型コロナウイルス関係看護職員等支援事業費 補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部医療福祉連携推進課看護係 電話番号：058-272-1111(内 2537)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 154,718千円(現計予算額：126,630千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	126,630	77,093	0	0	0	0	49,537	0	0
補 正 要求額	154,718	0	0	0	0	0	0	0	154,718
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和2年2月に岐阜県内において新型コロナウイルス感染者が確認されてから7月超となる。感染者数は、落ち着いたものの横ばい状態である。

医療機関では継続的に感染症患者の治療に従事しており、医療従事者の支援を目的とした特殊勤務手当等を支給する医療機関に対し給付に係る経費を引き続き補助する。

(2) 事業内容

いまだ感染が収束していないため、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者に対し特殊勤務手当を支給及び妊娠した看護職員の代替職員を雇用する医療機関に対して引き続き当該経費を補助し、医療従事者の負担軽減を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 特殊勤務手当 県基準額 (補助率 10/10)
外来(短時間)3,000 円/日・人
入院(長時間)4,000 円/日・人
- ② 代替職員雇用 県基準額 (補助率 10/10)
9,000 円/日・人

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	154,718	医療従事者に支給する特殊勤務手当及び代替職員雇用に要する経費に対する補助金
合計	154,718	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 新型コロナウイルス感染症「緊急事態」総合対策 (R2.4.20)

(2) 国・他県の状況

- ・ 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」について (R2.4.7)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (R2.3.28)

(3) 後年度の財政負担

医療従事者の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者に対して支援を行う必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症「緊急事態」総合対策 I の 3 (8) で、県としての対策として医療従事者への支援が明記されている。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新型コロナウイルス関係看護職員等支援事業費補助金
補助事業者（団体）	医療機関 （理由）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症患者の治療に従事する医療従事者を支援し、負担軽減を図るため
補助事業の概要	（目的）医療従事者支援 （内容）特殊勤務手当の支給及び代替職員雇用費用に要する経費に対する補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）特殊勤務手当（短時間 3,000 円、長時間 4,000 円／日・人）及び代替職員雇用経費（9,000 円／日・人） 10/10
補助効果	
終期の設定	

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>感染リスクを伴う治療等により医療従事者の身体的・心理的負担が増加していることから、医療体制の確保のため医療従事者の処遇に配慮する必要がある。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2 年度末)	目標 (終期)
①			
②			

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
--------	---	---	---	------------	------------

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じ、その都度柔軟かつ迅速に対応・実施する必要がある。
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)